

旧支倉小学校再生プロジェクトについて

地域共創夢舞台「支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト」

当プロジェクトは、平成28年春、川崎町が公募した「旧小学校活用事業」に対して、(株)東北農都総研が提案した事業プランであります。プロジェクト理念は「持続可能な地域経営モデルの構築」であり、「ココにしかない『食卓』の提案」をコンセプトに、地域の農山資源を活用しながら、主に「食」を中心とした地域複合アグリ交流拠点の実現を目指します。事業は5つの部門で構成され、レストランやカフェ等の「飲食事業」、特産品開発やベーカリー製造等の「加工品製造・開発」、農産物直売所や土産品販売等の「販売・営業」を中心に、「農業振興」「体験・交流促進」を相互に連動させることによって、地域の魅力を発信しながら、10年後も続く持続可能な地域経営基盤の構築を図っていきます。

川崎町支倉地区(常長と慶長遣欧使節)
今から約400年前、仙台藩主の伊達政宗公の命を受け、日本初となるスペインへの通商外交を行った人物が「支倉常長」であり、ここ支倉地区(上船城)にて幼少・青年期を過ごした。1613年10月29日、船乗シモン・バウティスタが船長として、支倉郡月浦(石巻市)より出帆。スペイン国王(フェリペ二世)へ謁見の後、ローマ教皇(パウル五世)へ謁見、貴族位を受け(アジア人としては唯一)市民権を授けられた。『慶長遣欧使節関係資料』は、200年に亘る支倉に指定され、2013年8月にはユネスコ記憶遺産にも登録された。



【商圏データ/ターゲット設定】

※朝日新聞朝刊朝日版
・ターゲット商圏:半径20km(車30分圏内)
人口:945,388人/世帯数:416,261世帯
・仙台市の人以上世帯)一般外食(2015年次計)
年間消費額:133,219円/購入頻度:67.26回
(総務省「統計データ」)
・メインターゲット設定 ぽすとマタマティ世代
女性、ファミリー(子供あり)、25歳~40歳
世帯年収:600万円~750万円
食、ライフスタイル等へのこだわり、憧れ
子供に対する教育への関心が高い
※にたわりの大人女性「アクティブシニア女性」



今後の旧支倉小学校再生プロジェクトについて

事業開始に向け、旧支倉小学校の再生プロジェクトでは、「地域再生」「農業振興」「食ビジネス」等について、様々な勉強会や視察、意見交換の場づくり等を行なっています。

今後とも様々な取り組み、イベントを行ってまいりますので、ぜひご参加ください！

編集後記

季節が変わり、春真っ盛りとなりました。川崎町と仙台では、桜の咲く時期がずれており、長く楽しむことができました。また、これから滝前不動のフジが見ごろを迎えるのを楽しみにしております。今回は合同契約締結式の開催や、直売所設立に向けた説明会など出来事が多くありました。これから各学校の活動もさらに活発化していくと思えます。

また、21日に、「支倉小学校活用・地域振興協議会」の設立総会を開催いたしました。今後は、地域×民間×行政が一体となりながら、支倉小学校を核とした地域の活性化について考え、様々な事業を進めていければと思っております。地域の方とも一緒に考えていきたい場面も増えていきますので、どうぞご協力をお願いします。

発行日 平成29年4月
発行 (株)東北農都共生総合研究所
宮城県仙台市青葉区上杉1丁目16-30 東日本ビル7階
TEL/FAX 022-796-0336/022-796-0337
URL http://tohoku-noto.co.jp

このかわらばんは、株式会社東北農都共生総合研究所が作成・発行しております。
ご意見やお問い合わせにつきましては、左記の電話番号またはFAX番号まで、ご連絡ください。
《支倉小学校かわらばん 編集者:佐藤朋子》

支倉小学校かわらばん



農産物直売所開設に向けた説明会を開催しました

平成29年4月19日、旧支倉小学校ロビーにて「直売所設立に関する説明会」を開催しました。当日は日中から暴風が吹き荒れ、時に雨も降るような春の嵐が訪れていました。そのような天候の中にも関わらずお越しいただき、説明会を開催することとなりました。

弊社代表の片岡より本事業の説明を行い、旧支倉小学校再生プロジェクトでの直売所の役割と機能・重要性についてお伝えしました。その後、今回のメインテーマである直売所設立に向けたポイントをお話しいただきました。

講師として、公益社団法人中越防災安全推進機構 ムラビト・デザインセンターの金子知也氏にお越しいただきました。金子氏は新潟県中越地方で発災した中越大震災からの復興を支援する中間支援組織であるムラビト・デザインセンターでの活動の他、日本全国の直売所の立ち上げ支援を行っています。

今回の説明会では、①現在の直売所の動向 ②直売所に求められるもの ③直売所成功のポイント ④直売所の立ち上げに向けての準備についてお話しいただきました。

直売所は全国的に増加傾向にあること・売り上げは右肩上がりになっていることや、少し遠くてもお客さんは来ること等、現状について分かりやすい実例を教えてくださいました。直売所が成功するための4つの力として「消費力」「施設力」「商品力」「組織力」が必要ということをお話しいただきました。

もし要望がありましたら、今回来られなかった方向けにも再度説明会を行いたいと考えています。お気軽にお問い合わせください。

寄せられた感想・ご意見

- ・地元の生産者の協力が必要だと思った
 - ・そのまま売るだけではなく、加工するなど工夫をした販売方法を考えていきたい。
 - ・現在地域内では自家消費用として野菜を生産している農家がほとんどで、今から新たに野菜を生産し、直売所に出荷することができるのか不安がある。
- 直売所ができたことにより今まで自家消費の生産だった農家が多量の生産を始めているという実例がある。



旧小学校活用に関する合同契約締結式が行われました



平成29年4月21日に、旧小学校活用に関する合同契約締結式が開催されたので、その様子をレポートします。

今回の調印式は旧支倉小学校の2階にある、図書スペースを活用して行われました。日当たりがよく、明るいスペースで契約締結式を行うことができました。

小山修作町長より、小学校が廃校になった経緯とともに、「今後廃校が新たな施設に生まれ変わることを町としても期待している」という挨拶の後、各廃校活用事業者がそれぞれの思いを述べました。弊社代表の片岡からは「この小学校を、地域の食や農を発信する複合アグリ交流拠点として再生し、支倉地区の魅力を発信すると共に、将来的には、全国に向けた廃校活用モデルとしていきたい」と伝えました。

今後、平成30年の夏の開業を目指して様々な取り組みを行っていきます。また、他事業者による3校の取り組みも以下にご紹介いたします。個性のある事業者が、それぞれ独自の取り組みを行っていきます。どれも、川崎町の活性化の起爆剤となる事業となるので、オープンをお楽しみにしてください！

旧小学校名	事業内容	オープン予定時期	経営主体
川内小学校	川崎スポーツパーク 未来のオリンピック選手を育てるためのスポーツ施設として活用。	平成29年7月	株式会社忍建設
本砂金小学校	交流施設「里の駅みつけ」 自給自足のできる「里づくり」を目指し、交流サロンや学び舎の運営を行う。	平成29年9月	一般社団法人 里づくり
前川小学校 青根分校	あおねのマトカ 合宿やイベントにも使用できる プライベートキャンパス ペースとしての活用	平成29年5月	株式会社 キッツアンド スマートエコライフ

河北新報に取り組みが掲載されました

平成29年4月2日（日）付の河北新報に、廃校再生プロジェクトの取り組みについての記事が掲載されました。タイトルは「廃校4校 賃貸で再生 -川崎町、民間業者と契約へ-」です。

ご覧になった方もいると思います。この記事では、4校同時廃校になった経緯や、これからの4校の活用について掲載されています。

また、4月21日（金）の合同契約式後、仙台放送及びミヤギテレビの夕方のニュースで契約式の様子が放送されました。仙台放送では、支倉小学校の様子を多く取り上げていただきました。

これから事業が進むにつれ、新聞やテレビ等に取り上げられることも増えると思います。ご覧いただいた際はご感想をいただけると幸いです。

【最近のメディア掲載】

- ・4月2日 河北新報 朝刊
- ・4月21日 読売新聞 朝刊
- ・4月21日 仙台放送
- ・4月21日 ミヤギテレビ
- ・4月22日 河北新報 朝刊



全国廃校活用紀行

※このコーナーでは、他地域の廃校事例をご紹介します。

《山のおいしさ学校 食堂IRORI (新潟県村上市)》

地域の有志で結成した「高根フロンティアクラブ」が運営を行う、郷土食のレストランと食品加工所が併設された施設です。季節の山菜を使用したてんぷらとそばのセットが人気で、休日のみの運営ですが、お昼になるとたくさんの人でにぎわいます。加工所では、イワナの燻製や漬物、どぶろくを加工しており、これらの商品の販売も行っています。どぶろくは、地域の酒造所の指導のもと製造を行っており、2月には雪室にどぶろくを貯蔵するイベントを行っています。また、グラウンドにはピザ窯を設置し、ピザづくりの体験イベントなども積極的にを行っています。地域住民の雇用だけでなく、地域の活力づくりにも貢献したため、「過疎地域自立活性化優良事例 総務大臣賞」を平成19年に受賞しました。



施設の利用目的	郷土料理提供の農家レストラン、食品加工工場
年間来場者数	2,430人（平成27年度）
売上額	3,400千円/年（平成27年度）
改修費	4,500千円 (2,500千円は集落の出資)